

報道機関の皆様(プレスリリース)

中華民国 財団法人台湾建築中心と日本の産学連携法人とが MOU 調印締結

東日本大震災復旧復興のため設立した技術系産学連携組織「一般社団法人 JASFA (一般社団法人 持続可能で安心安全な社会をめざす新エネルギー活用推進協議会)」(仙台市太白区郡山 4 丁目 10 番 2 号・会長 井口泰孝東北大学・八戸高専名誉教授)が、台湾のグリーン建築を支援しようと、財団法人台湾建築中心(新北市新店區民權路九十五號三樓・執行長許銘文)と合作備忘録 (MOU) を締結調印することになりました。

日本の民間系産学連携組織として、本格的に中華民国と建築技術に関する定役を結ぶのは初めてで、東日本大震災での経験を活かした防災・減災の技術や、環境配慮型の復興まちづくりに関するノウハウなど、グリーン建築をめざす台湾の建築技術向上に寄与するのが目的です。

一方、JASFA には日本の中小建設業だけではない産学連携組織ならではの新技术を開発する企業や専門家も多数在籍し、例えば、温泉熱を活用した小型バイナリ発電システムのフィールド実験を、独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) と共同研究している企業(アルバック理工株式会社、株式会社馬淵工業所)もおります。こうした企業の技術は、台湾国内でも有効活用が見込まれることから、台湾内での技術系中小企業が応用範囲を拡張して商機を得ることができるなど、大きな期待が寄せられての MOU 調印となりました。

具体的な取り組みとしては、油圧によらないメンテナンス不要の空気圧式ドアクローザー(株式会社サワ)の見本が持ち込まれ、台湾建築中心の建築技術者にはその簡便性と画期的な着想に注目、高い評価と共に、同センターの展示見本とすることなどが予定されております。

また、台湾建築中心の進めるグリーン建築によって今後回収される多くの建築物を、改修前の現状から改修後、メンテナンス状況、施工記録の係者共有など体系的に情報管理する目的で、日本の国土交通省が認定した建築物の E カルテシステム(株式会社 HI-SO)を台湾版に改良し、試験導入を準備しています。この技術も、JASFA 会員企業による先進的な現業部門の IT 管理システムとして複数の住宅履歴情報登録機関が実績を積んでおり、建築物の維持管理には有効な仕組みです。

JASFA は、こうした技術系中小企業と、東北大学や国立高専機構(仙台高専)などの専門家、コンサルティング技術者である技術士、建築士など 50 余社が集積した非営利法人で、詳細は同法人ホームページに活動記録が掲載されています。(<http://jasfa.info/>)

中小企業の海外進出が呼びかけられて久しいが、東日本大震災を契機とした一般社団法人への参画という形で、身近な台湾への進出を促進しようとする今回の MOU 調印は、大変意義深いものと思っております。資料として、MOU 調印式の次第を添付いたしますので、ご関係各位への回覧並びに取材のほど、よろしくお願ひ申し上げます。

2014年8月27日

一般社団法人 持続可能で安心安全な社会をめざす
新エネルギー活用推進協議会
協議会会長 井口泰孝
代表理事 小野寿光